

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月19日(金)

事務事業		陳情・請願事務		担当課	秘書課	担当係	広聴係	管理番号	1321
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市広聴事項対応要領				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		市民や各種団体から市に対して提出された陳情や要望などのほか、市議会へ提出され、採択された陳情や請願を市政運営に活かせるよう調査検討を図るものである。							
目的 ※何のために		陳情や請願を市政に取り入れるため。							
対象 ※誰・何を対象に		市民及び市内の各種団体等							
手段 ※どのように		①市長に提出された陳情や要望などを受け付ける。 ②深谷市議会に提出され、採択された陳情や請願を受け付ける。							
成果 ※何を求めるか		陳情や請願を市政運営に活かせるよう調査検討を図るものである。							
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 陳情・請願処理事務				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			
		・				・			

2. 事業費(投入コスト)

※令和7年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算(現額)	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費相当試算※	1,573,912	1,602,033	1,644,449	1,695,419	1,761,698	
総事業費試算		1,573,912	1,602,033	1,644,449	1,695,419	1,761,698	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	請願受付件数【議会採択と市受理】	目標値	件						
		実績値		1.00	0.00	0.00	1.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			市民などが自発的に提出するもので目標値を設定できない事業である。 / （実績による）					
	実績値の算出式								
活動指標 2	市民等からの陳情・要望受付数	目標値	件						
		実績値		38.00	34.00	35.00	35.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			市民などが自発的に提出するもので目標値を設定できない事業である。 / （実績による）					
	実績値の算出式								
成果指標 1	請願実施件数	目標値	件						
		実績値		0.00	0.00	0.00	1.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			請願の実施件数は、目標値を設定できない事業である。 / 受付件数のうち実施済と一部実施					
	実績値の算出式								
成果指標 2	市民等からの陳情・要望実施数	目標値	件	10.00	10.00	17.00	17.00		
		実績値		21.00	11.00	11.00	12.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所			過去5年の実施数の平均を参考に設定 / 受付件数のうち実施済と一部実施					
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	請願受付件数は1件であり、市民等からの陳情・要望受付件数は、前年度と同様の35件であった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	請願については、提出後、適切に関係部局と連携を図り、その後、担当課が請願に関わる条例制定を行い施策に反映することができた。 市民等からの陳情・要望実施数については、前年と比べ1件増加し12件であった。また、陳情・要望のうち、対応が必要なものについては、関係部局と適切に連携を図り、滞りなく、市政運営に反映することができた。
			評価者 広聴係長 本庄 寛史

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	陳情・要望について、関係部局にメールでの調整や依頼を行い業務の効率性とICT化をさらに進めていく。
			評価者 広聴係長 本庄 寛史